

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	001	介護予防の推進	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
076	高齢者の介護予防事業を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 介護予防事業の回数 (単位:回)	180	260	260	218	219	106	41%	I 高齢者人口は減少するが後期高齢者人口の増加を踏まえて、コロナ前の介護予防事業の回数に戻すことを目標値に設定した	
成果指標	I 介護予防事業の参加実人数 (単位:人)	426	690	690	932	1,007	471	68%	I 介護予防事業の参加者数は後期高齢者人口の概ね25%程度を基準とした(実人数)	
	II 要介護(支援)認定率(推計値)(単位:%)	18.1	21.9	23.1	19.1	19.8	19.8	90%	II 要介護認定率については推計値を1~2%程度下回るものとした	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【運動機能向上事業】①すこやか教室3会場(36回 85人)、②生きがいづくり教室(20回 19人)、③プール運動教室(19回 22人) 【認知機能低下防止事業】④あたまイキキ教室(12回 11人)、⑤もの忘れ相談日(2回 5人) 【住民主体の介護予防活動】⑥いきいき百歳体操(3会場)、⑦介護予防講話(17回 329人)
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【活動指標について】事業回数は、概ね基準値を達成見込みである。 【成果指標について】介護予防事業の参加実人数は、基準値を達成見込みである。 要介護認定率については、75歳以上人口増加と認定者数の増加により上昇傾向にある。
課題・問題点	住民が歩いて通える範囲に、住民運営の通いの場を充実させるためには、人材育成や立ち上げ支援などを検討する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> 「第9期栗山町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に定める介護予防事業の実施。 要介護状態となるリスクの高い転倒による転倒(骨折)の防止を目的とした運動機能向上事業と、認知症の発症予防と早期発見を目的とした認知機能低下防止事業を実施する。 住民主体の活動支援の推進。 住民が歩いて通える範囲に住民運営の通いの場を充実させ、健康づくりや介護予防の取り組みが継続できるように支援を行う。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 介護予防や健康寿命延伸に向け、自身の健康に関心を持ってもらう意識づけの取り組みが重要であることから、啓発活動を強化し、町民の意識改革を継続して進めること。また、住民主体の活動支援の推進のため、他市町村の取り組みを参考とし、社会福祉協議会などの関係機関と連携を図りながら仕組みづくりの検討を行うこと。
2次評価 (副町長)	①計画通りに進める 一次評価のとおり。
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	002	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
077	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 在宅福祉生活支援事業（除雪サービス）（単位：件）	188	280	280	266	210	0		0%	I 後期高齢者人口の概ね10%程度を基準とした。（R3年7%）
	II 緊急通報システム設置事業（単位：件）	54	140	140	49	50	49		35%	II 後期高齢者人口の概ね5%程度を基準とした。（R3年2%）
成果指標										在宅支援や低所得者対策については、セーフティネットの目的があることから対象者の増加が良いとはいえないため、設定しない。（第6次総合計画と同様）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①配食サービス（総合事業・任意事業）：利用者実人数41名、3,988食（9月末） ②在宅福祉生活支援事業（除雪費用助成）：下期において申請受付、助成決定（前年度同程度を想定） ※対象基準の改定（療育手帳所持者に係る要件追加）及び周知案内資料の改善を行った。 ③緊急通報装置設置事業：利用者50件（9月末） ④無年金者生活支援給付金支給事業：対象者2名（9月末）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	②除雪サービスについては、10月以降申請受付 ③緊急通報装置事業は、年に1回町広報において行っている。設置件数は、近年横ばい傾向にある。 ④低所得者対策については、セーフティネットの目的から対象者増加が良いとは言えず未設定（第6次総合計画と同様）
課題・問題点	65歳以上の高齢者数は減少に転じているものの、75歳以上高齢者については引き続き、増加が見込まれている。各事業ともに75歳以上高齢者の増加に伴い、事業費の増加が課題となる。無年金者生活支援給付金支給事業は公的年金制度により、無年金者は減少するものと予想されるが、急速な少子高齢化による年金財政の不安定さや就業の多様化による国民年金未納者の増加、単身低所得高齢者の増加などが見込まれる。特に緊急通報装置事業は、地域の支え手不足や独居・高齢者などの生活に不安がある世帯が増加していくことが見込まれることから、今後、増加する可能性が高い。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	緊急通報装置事業をはじめ、75歳以上高齢者の増に伴い、今後、各事業ニーズが高くなる可能性があることから、ホームページ等による適切な周知はもとより、高齢者等の集いの場なども活用した周知も検討する必要がある。除雪費用助成については、他自治体の取組内容等も踏まえ、引き続き、対象要件の一部見直し等の検討を進める（親族の居住場所の要件等）。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送ることができるよう、関係機関等と連携し、地域包括ケアシステムの構築を図ること。また、高齢者一人ひとりのニーズに応える支援を行うため、「自助」「共助」「互助」「公助」を連携させ、関係機関等と協議・検討を行うこと。
2次評価 （副町長）	①計画通りに進める 一次評価に加え、緊急通報システム設置事業については現状を踏まえて活動指標の見直しを行うこと。
外部評価	※評価対象外
最終評価 （町長）	①計画通りに進める 二次評価のとおり。

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	002	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ、介護福祉学校
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
078	介護人材育成を図ります。							新規	令和5年度	令和12年度

指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
I 介護職員初任者研修実施数 (単位: 回)	0	1	1	0	1	0		0%	I 初任研修実施回数を年1回に設定
I 介護職員初任者研修受講名数 (単位: 名)	0	10	10	0	6	0		0%	I 初任者研修受講者の人数を10名に設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<p>【福祉課】①介護職員初任者研修については、介護福祉学校と連携し、広報周知のみならず、新聞掲載、事業所個別周知などを行ったが、申込が最少催行人数（6名）に至らず、開催中止となった。②介護資格取得研修費助成については、上期で4名を助成。③介護人材確保支援事業については、上期で1事業所を助成したが、外国人材確保のため、年間契約の仲介業者委託に対する助成が主であるため、下期において実績に基づく支援を予定。</p> <p>【介護福祉学校】町内の介護人材確保への貢献として介護職員初任者研修を計画し、福祉課と緊密に連携し、周知等を行ったが、申込が最少催行人数（6名）に至らず、開催中止となった。</p>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<p>【福祉課】介護職員初任者研修については、介護人材確保連絡会議等で現状ニーズの有無、開講時期・手法の在り方について協議が必要。その他各制度についても、利活用促進のため、引き続き周知及び制度改善検討を図る。</p> <p>【介護福祉学校】介護職員初任者研修については、町内におけるニーズの把握がなされていないことが主要因となっている。一定程度のニーズがあるとすれば、開催方法に関しては、教育課程上の事情が許す限り、受講者の希望を取り入れる方向で検討を行う。</p>
課題・問題点	<p>【福祉課】同上</p> <p>【介護福祉学校】連携自治体とのオンラインミーティング等でも介護職員初任者研修への受講希望者が集まらない実態が分かっている。町内におけるニーズ調査が必要である。</p>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<p>【福祉課】①下期において介護人材確保連絡会議を開催し、過去3年の実績を踏まえ、初任者研修の需要・あり方を再検討する。③介護人材確保支援事業については、申請手続が、当初交付申請、実績確定の2段階となっているが、近年、実質的には年度末の所要額の確定後に処理する実態があるため、実績に基づく申請方式に改正する。その他、介護人材確保に資する新たな施策検討については、引き続き、介護福祉学校と連携し情報収集を進める。</p> <p>【介護福祉学校】次年度に向けて、開講期間の延長など受講しやすい環境整備に向け、開催方法を検討し、いっそうの早期周知や事業所との協力、連携を図る。</p>
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>【福祉課】初任者研修の需要・あり方を再調査・検討すること。引き続き、他自治体における介護人材確保の取組を調査するなど、後期実施計画も踏まえた有効な施策の検討を進めること。</p> <p>【介護福祉学校】後期実施計画に向け、福祉課と連携し、初任者研修等のニーズ等を調査し、実態に即した介護人材確保への貢献策の検討を進めること。</p>
2次評価 (副町長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>一次評価に加え、介護職員初任者研修は介護事業者及び介護福祉学校教員からの意見収集や、対象者のニーズ分析を行い、実施方法を見直して進めること。</p>
外部評価	<p>※評価対象外</p>
最終評価 (町長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>二次評価のとおり。</p>

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	003	公共施設長寿命化	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
079	いきいき交流プラザの長寿命化を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	1	0			0%	I 施設改修工事数を設定
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	0			0%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	※令和7年度における予算措置はなし。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	※令和7年度における予算措置はなし。
課題・問題点	※令和7年度における予算措置はなし。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	公共施設マネジメント推進会議の担当者ヒアリングで施設修繕箇所の現状を共有し、今後、施設の活用について長期的なビジョンを協議した上で、施設の修繕を計画的に行う。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き、施設状況の点検を行いながら効率的及び効果的な修繕・更新を進めること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外